

2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年8月7日

上場会社名 MIC株式会社 上場取引所 東
コード番号 300A URL <http://www.mic-p.com>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名） 河合 克也
問合せ先責任者（役職名）執行役員 経営推進本部長（氏名） 松尾 力（TEL）03(5354)3340
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	3,436	—	321	—	335	—	220	—
2025年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	31.09	30.83
2025年3月期第1四半期	—	—

（注）1. 当社は、2025年3月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2025年3月期第1四半期の数値及び2026年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第1四半期	10,697	8,291	77.5
2025年3月期	10,683	8,265	77.4

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 8,290百万円 2025年3月期 8,265百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	27.50	27.50
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		0.00	—	37.00	37.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	13,800	12.4	1,300	30.2	1,340	31.4	870	33.8	122.54

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	7,100,000株	2025年3月期	7,100,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	一株	2025年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	7,100,000株	2025年3月期1Q	一株

（注）当社は、2025年3月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2025年第1四半期の期中平均株式数については記載しておりません。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間の世界経済は、不安定な国際情勢の長期化や米国の関税引き上げなどの通商政策により、今後の不透明感がより高まりました。一方で、わが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復の動きがみられています。その中で、当社が主にサービスを提供しているリテール業界の売上規模は77兆円(※)を超える巨大市場であり、2021年の新型コロナウイルス感染症収束以降更に売上が拡大している市場であると認識しております。

当社は「デジタル×フィジカルで“企業の未来にイノベーションを起こす”」というビジョンのもと、あらゆる企業が抱える非効率を解消し、面倒な業務から解放することで、企業が本来向き合うべき「本質的な業務に集中できる時間を創造すること」を提供価値と捉えており、IT・サービス企業、リテール企業およびメーカー企業に対して360°フルサービス事業を提供することで、販売促進活動の全体最適化や業務改善を行ってまいりました。

当第1四半期累計期間においては、前年度から取引を開始した大手ドラッグストアチェーン（マツキヨココカラ&カンパニーグループや富士薬品グループ）への共同配送事業導入及び複数の外食チェーンやメーカーとの新規取引開始により、顧客基盤が着実に伸長しました。また、大型の販促キャンペーン案件増や360°フルサービス利用拡大に伴う上位既存顧客の取引額増に加え、プロモーション販促業務を最適化するDXクラウドサービスPromOS（プロモス）が計27アカウント（前期末から+2アカウント）へ増加する等、クロスセル戦略が順調に進んでおります。

以上の結果より、当第1四半期の業績は、売上高は3,436,468千円、営業利益321,917千円、経常利益335,849千円、四半期純利益220,721千円となりました。

なお、当社は、リテール販促360°フルサービス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は行っておりません。また、2025年3月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

※業界別売上高は各調査結果から当社にて合算したものであり、各業界の内訳において重複の可能性があります。

出典：経済産業省「商業動態調査結果」（2025年5月）：コンビニエンスストア、ドラッグストア、ホームセンター

出典：日本チェーンストア協会「2024年度チェーンストア販売概況について」（2025年4月）

出典：総務省「情報通信業基本調査」（2025年3月）：通信キャリア

出典：日本フードサービス協会「外食産業市場規模推計」（2024年9月）：外食チェーン

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

（資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産合計は、6,121,721千円となり、前事業年度末に比べて41,339千円増加しております。これは配当の支払や法人税等の支払により現金及び預金が399,686千円減少したものの、顧客との取引の増加に伴い売掛金が164,248千円、電子記録債権が85,099千円及び未収入金の増加などによりその他が158,678千円増加したことなどによるものであります。

また、固定資産合計は4,576,219千円となり、前事業年度末に比べて27,298千円減少いたしました。これは主に、減価償却により建物及び附属設備が21,152千円減少したことなどによるものであります。

その結果、資産合計は10,697,940千円となり、前事業年度末に比べて14,041千円増加いたしました。

（負債）

当第1四半期会計期間末における流動負債合計は、2,350,302千円となり、前事業年度末に比べて3,326千円増加いたしました。これは主に、法人税等の支払により未払法人税等が187,922千円減少したものの、売上原価の増加により買掛金が90,601千円増加及び未払費用の増加等によりその他が199,841千円増加したことによるものであります。

また、固定負債合計は、55,734千円となり、前事業年度末に比べて15,729千円減少いたしました。これは長期未払金の減少等によりその他が15,729千円減少したことによるものであります。

その結果、負債合計は、2,406,036千円となり、前事業年度末に比べて12,403千円減少いたしました。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、8,291,903千円となり、前事業年度末に比べて26,444千円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当により195,250千円減少したものの、四半期純利益220,721千円を計上したことによるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績見通しにつきましては、2025年5月14日付の「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。なお、業績予想は発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,661,159	3,261,472
売掛金	1,896,775	2,061,024
電子記録債権	62,918	148,018
商品及び製品	74,588	112,532
仕掛品	100,784	88,563
原材料及び貯蔵品	59,287	66,564
その他	224,866	383,545
流動資産合計	6,080,381	6,121,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び附属設備（純額）	1,558,656	1,537,504
土地	2,360,990	2,360,990
その他（純額）	247,083	245,251
有形固定資産合計	4,166,731	4,143,746
無形固定資産	106,839	97,459
投資その他の資産		
繰延税金資産	99,862	99,862
その他	230,235	235,301
貸倒引当金	△151	△151
投資その他の資産合計	329,947	335,012
固定資産合計	4,603,517	4,576,219
資産合計	10,683,899	10,697,940

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	729,864	820,466
短期借入金	301,113	300,000
未払法人税等	317,548	129,626
賞与引当金	186,345	103,727
役員賞与引当金	27,000	11,249
受注損失引当金	2,582	2,868
その他	782,521	982,363
流動負債合計	2,346,975	2,350,302
固定負債		
その他	71,464	55,734
固定負債合計	71,464	55,734
負債合計	2,418,439	2,406,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	498,400	498,400
資本剰余金	488,400	488,400
利益剰余金	7,278,659	7,304,131
株主資本合計	8,265,459	8,290,931
新株予約権	—	972
純資産合計	8,265,459	8,291,903
負債純資産合計	10,683,899	10,697,940

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	3,436,468
売上原価	2,404,695
売上総利益	1,031,773
販売費及び一般管理費	709,856
営業利益	321,917
営業外収益	
受取賃貸料	2,850
古紙売却収入	5,110
店舗収入	7,570
その他	507
営業外収益合計	16,039
営業外費用	
支払利息	687
減価償却費	181
消費税差額	941
その他	295
営業外費用合計	2,106
経常利益	335,849
税引前四半期純利益	335,849
法人税等	115,128
四半期純利益	220,721

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

従来、当社の税金費用につきましては、原則的な方法により計算しておりましたが、四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期会計期間より事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、リテール販促360°フルサービス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	56,367千円

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

当社は、2025年6月26日開催の取締役会において決議されました、譲渡制限付株式報酬としての新株式発行について、2025年7月25日に払込が完了しております。

1. 発行の概要

(1) 払込期日	2025年7月25日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 3,296株
(3) 発行価額	1株につき2,428円
(4) 発行総額	8,002,688円
(5) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	当社の取締役(社外取締役を除く。) 2名 2,060株 当社の取締役を兼務しない執行役員 2名 1,236株